

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社タツミ
【英訳名】	TATSUMI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡嶋 茂
【本店の所在の場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 木村 英典
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 木村 英典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 累計期間	第63期 第2四半期 累計期間	第62期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	3,076,795	3,320,016	6,203,125
経常利益(千円)	80,616	395,924	425,915
四半期(当期)純利益(千円)	54,850	242,908	270,924
持分法を適用した場合の投資損失 () (千円)	8,350	-	511
資本金(千円)	715,000	715,000	715,000
発行済株式総数(千株)	6,000	6,000	6,000
純資産額(千円)	2,784,409	3,210,258	3,024,097
総資産額(千円)	5,352,249	5,899,003	5,417,057
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.14	40.50	45.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	8
自己資本比率(%)	52.0	54.4	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	131,946	279,987	480,350
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	92,499	179,981	340,936
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	53,706	85,401	118,758
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	358,171	587,241	401,524

回次	第62期 第2四半期 会計期間	第63期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.71	24.53

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資損失については、該当する関連会社への出資比率が20%を下回ったため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における当社を取り巻く環境は、海外では緩やかな米国経済の回復が続きました。

一方、国内は、為替の円高是正が続くなかで輸出関連企業を中心に持ち直しの動きが見られますが、来年度からの消費税の増税を控え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

この様な経済環境の中で、当社の売上高は、前年同期比243,220千円増収の3,320,016千円（前年同期比7.9%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は前年同期比282,582千円増益の378,660千円（前年同期比294.1%増）、経常利益は前年同期比315,307千円増益の395,924千円（前年同期比391.1%増）、四半期純利益は前年同期比188,058千円増益の242,908千円（前年同期比342.9%増）となりました。

部門別の売上高状況は、次のとおりであります。

電装品用部品が前年同期比1,265千円増収（前年同期比0.1%増）の1,501,307千円、ブレーキ用部品が前年同期比151,278千円増収（前年同期比11.5%増）の1,466,620千円、その他応用機器等が前年同期比90,676千円増収（前年同期比34.7%増）の352,088千円となっております。

（当社は単一の事業セグメントにより構成されているため、業績の状況についてセグメントに関連付けて記すことはしていません。）

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ185,717千円増加（46.3%増）の587,241千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、前年同期比148,040千円増加（112.2%増）の279,987千円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益および未払金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果支出した資金は、前年同期比87,481千円増加（94.6%増）の179,981千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果得られた資金は、85,401千円となりました。

これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

なお、前年同期は、長期借入金の返済と配当金の支払いにより53,706千円の支出でありました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、39,281千円（前年同期比27.7%増）であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	6,000,000	-	715,000	-	677,955

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	3,186	53.10
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	300	5.00
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	250	4.16
タツミ従業員持株会	栃木県足利市南大町443	176	2.93
タツミ取引先持株会	栃木県足利市南大町443	151	2.51
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタ ー trusts 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	150	2.50
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2-6-2	150	2.50
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	100	1.66
浜銀ファイナンス株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	100	1.66
横浜キャピタル株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	86	1.43
計	-	4,649	77.48

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,000	5,997	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,997	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タツミ	栃木県足利市南大町 4 4 3 番地	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社では、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401,524	589,741
受取手形及び売掛金	¹ 1,448,465	¹ 1,669,695
商品及び製品	79,668	71,855
仕掛品	284,659	267,364
原材料及び貯蔵品	119,742	141,062
前払費用	3,563	1,800
繰延税金資産	94,172	94,172
未収入金	426,258	451,195
その他	9,861	10,149
流動資産合計	2,867,916	3,297,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,994,198	2,001,505
減価償却累計額	1,441,374	1,465,176
建物(純額)	552,824	536,328
構築物	155,715	157,815
減価償却累計額	121,128	122,771
構築物(純額)	34,586	35,043
機械及び装置	3,751,719	3,847,290
減価償却累計額	3,093,974	3,137,153
機械及び装置(純額)	657,745	710,137
車両運搬具	13,004	11,209
減価償却累計額	12,810	11,060
車両運搬具(純額)	194	149
工具、器具及び備品	291,318	298,677
減価償却累計額	254,122	267,848
工具、器具及び備品(純額)	37,195	30,828
土地	40,361	40,361
建設仮勘定	20,904	55,146
有形固定資産合計	1,343,812	1,407,997
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	264	2,436
その他	847	847
無形固定資産合計	6,004	8,176

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	127,173	113,762
関係会社株式	653,063	653,063
出資金	303	303
前払年金資産	203,266	213,835
長期未収入金	179,427	170,447
長期前払費用	2,234	1,596
その他	33,854	32,782
投資その他の資産合計	1,199,323	1,185,791
固定資産合計	2,549,140	2,601,965
資産合計	5,417,057	5,899,003
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,308	190,045
短期借入金	470,000	658,000
1年内返済予定の長期借入金	104,810	100,000
未払金及び未払費用	1,140,154	1,297,226
未払法人税等	152,839	157,981
資産除去債務	157	-
賞与引当金	134,537	148,062
その他	14,419	6,492
流動負債合計	2,207,225	2,557,808
固定負債		
長期借入金	100,000	50,000
繰延税金負債	85,733	80,936
固定負債合計	185,733	130,936
負債合計	2,392,959	2,688,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金	677,955	677,955
利益剰余金	1,598,518	1,793,440
自己株式	567	567
株主資本合計	2,990,905	3,185,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,192	24,430
評価・換算差額等合計	33,192	24,430
純資産合計	3,024,097	3,210,258
負債純資産合計	5,417,057	5,899,003

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,076,795	3,320,016
売上原価	2,747,821	2,702,208
売上総利益	328,974	617,807
販売費及び一般管理費	232,895	239,146
営業利益	96,078	378,660
営業外収益		
受取利息	37	1,811
受取配当金	2,530	2,498
為替差益	-	13,608
技術指導料	4,653	1,402
その他	13,159	2,874
営業外収益合計	20,381	22,195
営業外費用		
支払利息	4,183	3,229
為替差損	30,459	-
雑損失	1,200	1,701
営業外費用合計	35,843	4,931
経常利益	80,616	395,924
特別利益		
固定資産売却益	10,794	849
投資有価証券売却益	2,385	-
その他	11	-
特別利益合計	13,190	849
特別損失		
固定資産除却損	864	455
減損損失	14	133
特別損失合計	878	589
税引前四半期純利益	92,928	396,185
法人税等	38,078	153,276
四半期純利益	54,850	242,908

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	92,928	396,185
減価償却費	138,926	126,366
有形固定資産除却損	864	455
減損損失	-	133
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	-
賞与引当金の増減額(は減少)	742	13,525
前払年金資産の増減額(は増加)	14,998	10,568
受取利息及び受取配当金	2,568	4,309
支払利息	4,183	3,229
為替差損益(は益)	3,204	310
有形固定資産売却損益(は益)	10,794	849
投資有価証券売却損益(は益)	2,385	-
売上債権の増減額(は増加)	225,674	290,986
たな卸資産の増減額(は増加)	26,296	3,786
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,421	59,678
仕入債務の増減額(は減少)	52,238	263
未払金の増減額(は減少)	188,506	144,058
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,666	13,663
小計	267,729	426,467
利息及び配当金の受取額	2,565	4,301
利息の支払額	4,762	3,256
法人税等の支払額	133,586	147,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,946	279,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	115,825	177,493
有形固定資産の売却による収入	9,200	850
無形固定資産の取得による支出	-	2,400
投資有価証券の取得による支出	624	147
投資有価証券の売却による収入	6,615	-
定期預金の預入による支出	-	2,500
投資その他の資産の増減額(は増加)	8,136	1,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,499	179,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	45,000	188,000
長期借入金の返済による支出	62,825	54,810
配当金の支払額	35,881	47,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,706	85,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,204	310
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,463	185,717
現金及び現金同等物の期首残高	375,635	401,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	358,171	587,241

【注記事項】

(会計方針の変更)

自動車部品製造用機械設備、器具及び工具等の販売については、営業外収益(純額表示)に計上しておりましたが、第1四半期会計期間より、売上高と売上原価に計上する方法(総額表示)に変更しております。

この変更は当該取引の金額的重要性が増したため、営業成績をよりの確に表示するために行ったものです。

当該会計方針の変更については、遡及適用を行い、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期累計期間の売上高が140,887千円増加、売上原価が114,230千円増加、営業利益が17,358千円増加し、営業外収益が17,358千円減少しております。この変更による経常利益、税引前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響はありません。また、同様の事由により前事業年度の貸借対照表における流動資産の「未収入金」69,757千円を「売掛金」に組替えております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	14,949千円	- 千円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	470,000	658,000
差引額	730,000	542,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売費

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与	21,329千円	22,037千円
賞与引当金繰入額	4,999	5,861
退職給付引当金繰入額	875	47
法定福利費	3,648	4,065
減価償却費	2,278	1,987
公租公課	40	-
運搬費保管料、荷造包装費	79,672	74,387

一般管理費

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	26,845千円	31,632千円
給与	21,851	20,779
賞与引当金繰入額	4,756	6,124
退職給付引当金繰入額	754	216
法定福利費	7,723	8,077
公租公課	5,211	5,486
報酬等	9,262	9,273
減価償却費	1,482	1,306

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	358,171千円	589,741千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	2,500
現金及び現金同等物	358,171	587,241

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	35,989千円	6円	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	47,985千円	8円	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	653,063	653,063
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	238,762	-
	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額(千円)	8,350	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円14銭	40円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	54,850	242,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	54,850	242,908
普通株式の期中平均株式数(株)	5,998,213	5,998,213

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社タツミ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タツミの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は会社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。